

2018年4月23日、5月1日合併号

今週の株式相場見通し

* 日経平均 21,600~23,000円 TOPIX 1,700~1,810

* 期待材料 企業統治改革の進展

* 不安材料 安倍政権の弱体化 トランプリスク 貿易摩擦激化 地政学的リスク

17、18日の日米首脳会談において、トランプ米大統領から日米間の貿易問題や日本の金融緩和政策及び為替水準に対して事前の懸念ほど厳しい言及がなかったことが、市場では安心感につながった。今後、日米間の貿易交渉は、茂木経済財政・再生相とライトハイザー-USTR代表との間の新たな枠組みで議論されることとなった。11月に行われる米国の中間選挙に向けては貿易交渉を巡って再度、緊張感の高まる局面が想定されるものの、当面の日米間における貿易摩擦激化リスクは後退したものと思われる。また、18日にはポンペオ CIA長官(次期国務長官候補)が北朝鮮を訪問し金正恩朝鮮労働党委員長と会談していたことが明らかになり、これに先立つポンペオ氏の上院公聴会での発言を踏まえると、交渉を通じた北朝鮮の核問題解決への可能性が高まったとの見方が大勢を占める。先週の株式市場は、こうしたリスク要因の後退がプラス材料として評価されている。また、国内においては今週から決算発表が本格化する。社数ベースの決算発表のピークは5月11日になる見込みである。一方、時価総額ベースでみると今週27日がピークになり、ここで発表される新年度の業績予想の方向性及び日経平均のPERの水準感が、次週以降の株式市場に大きな影響を与えることが想定される。(4月19日現在、多功 毅)

今週、来週の予定

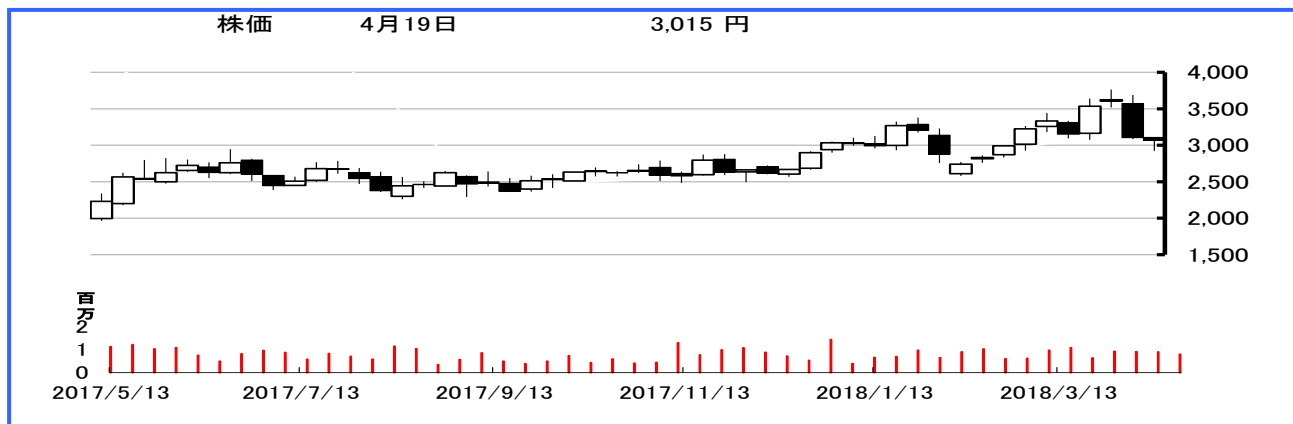
	国内	海外
4/23 (月)	4月日経日本製造業PMI(9:30) 自民党二階派パーティー	[欧]4月ユーロ圏製造業PMI(17:00) [独]世界最大級の産業見本市「ハノーバーメッセ」
24(火)	権利付最終売買日 日立ハイテク(8036)本決算(15:00) 日本電産(6594)本決算(15:15)	[独]4月IFO企業景況感指数(17:00) [米]4月消費者信頼感指数(23:00) [米]米・仏首脳会談
25(水)	東京エレクトロ(8035)本決算(15:00) レーザーEXPO 2018(~27日)	[中]北京国際自動車ショー(~5月4日) [北朝鮮]朝鮮人民革命軍創建日
26(木)	日銀金融政策決定会合(~27日)	[欧]ECB理事会
27(金)	3月鉱工業生産(8:50) 決算発表集中日(時価総額ベース)	韓国・北朝鮮首脳会談 [米]1-3月期GDP速報値(21:30)
28(土)	織田幹雄記念国際競技大会(~29日)	RCEP貿易交渉委員会関連会合(~5月8日)
29(日)	昭和の日	自動車F1アゼルバイジャンGP決勝
30(月)	振替休日	[中]4月製造業PMI(10:00)
5/1(火)	4月の新車販売 国債取引の決済期日の短縮化 「COOL BIZ」開始	[米]4月の新車販売 [米]4月ISM製造業景況指数(23:00) [米]FOMC(~2日)
2(水)	伊藤忠(8001)本決算(13:00)	[中]4月財新製造業PMI(10:45)
3(木)	憲法記念日	[米]4月ISM非製造業景況指数(23:00)
4(金)	みどりの日	[米]4月雇用統計(21:30)
5(土)	こどもの日	[中]陸上・世界競歩チーム選手権(~6日)
6(日)	GW期間中の鉄道上りの混雑ピーク	[イラン]Iran Oil Show 2018(~9日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ビジョン (9416) 東証1部



	16年12月期		17年12月期		18年12月期(予)		株価(4/19)	3,015 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	情報・通信
売上高	14,843	18.9%	17,554	18.3%	20,599	17.3%	売買単位	100 株
営業利益	1,290	60.3%	1,788	38.6%	2,252	25.9%	PER(予想)	32.3 倍
経常利益	1,298	60.8%	1,795	38.3%	2,254	25.6%	PBR(実績)	5.7 倍
当期純利益	813	39.0%	1,208	48.5%	1,520	25.8%	ROE(実績)	15.2 %
EPS(円)	50.1		74.3		93.4		配当利回り(予想)	0.0 %
配当金(円)	0.0		0.0		0.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

訪日外国人や海外へ渡航する日本人など向けにWiFiルーターを貸し出すグローバルWiFi事業と、新設法人やベンチャー企業向けにビジネスフォンやモバイル、OA機器など通信・ITインフラソリューションを提供する情報通信サービス事業が2本柱。17年度決算の売上高比率はグローバルWiFi事業が59.4%、情報通信サービス事業が40.6%になっている。WiFiルーターのレンタル件数は12年度に日本人向けで49,027件、インバウンド向けで244件であったが、17年度は日本人向けで1,302,646件、インバウンド向けで285,708件と急拡大している。日本から海外への渡航者数は年間1,700万人前後で横ばいだが、訪日外国人は17年で2,869万人超まで拡大しており、訪日外国人向けにWiFiレンタル件数の拡大余地は大きい。

17年度決算は前年同期比18.3%増収、38.6%営業増益。売上、利益ともに過去最高を更新。グローバルWiFi事業は新規及びリピート利用の増加で、前年同期比31.8%増収、39.7%増益と好調。仕入れ原価の低減や世界中どこでも使えるクラウドWiFiの導入で、出荷作業の省力化も進み収益性が改善。羽田空港、関西国際空港での貸出行列改善のため、自動受け取りロッカーも増設。情報通信サービス事業は継続取引によるクロスセルとコールセンターを活用した効率営業により前年同期比2.2%増収、14.4%増益。積極的な営業施策の実施により、拡大基調が継続。

18年度は前年同期比17.3%増収、25.9%営業増益計画。グローバルWiFi事業は前年同期比24.6%増収、22.2%増益、情報通信サービス事業は前年同期比5.6%増収、12.5%増益計画と両事業ともに拡大基調が継続する見込みになっている。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(4/19) 売買単位	コメント
JINS (3046) 東証1部 5,730円 100株	上期の既存店売上高は計画の3.0%増に対して、主に客単価下落を主因に0.2%減での着地。広告宣伝費の絞り込みを行ったものの、期初計画未達となる6.2%増収、7.8%営業増益での着地。下期は期初予算を据え置いているが、足元の客単価に下げ止まりの兆しがあつたこと、苦戦の雑貨業態の建て直しを進めていること、費用先行で利益を圧迫してきた海外事業において、米中の既存店が好調であり黒字化が視野に入ってきたことを理由として挙げている。(多功 毅)
Jフロント (3086) 東証1部 1,704円 100株	17年度決算は百貨店事業が好調に推移したことやGINZA SIX、上野フロンティアタワー開業により前年同期比3.8%増収、事業利益は4.3%増加。下期に向け勢いを加速させた免税売上は、前年同期比62.8%増の年間479億円になり、15年度の1.4倍に拡大。化粧品やラグジュアリー、宝飾品の売上が伸びた。18年度は上野フロンティアタワーのフル稼働と建装事業が伸び前年同期比3.2%増収、事業利益は5.7%増益計画。(松本 直志)
薬王堂 (3385) 東証1部 3,670円 100株	新会員カードの普及および電子決済機能の利用者数拡大を目的とした販促費の増加、人件費上昇や補充業務のアウトソーシング利用等のコストアップ要因があったものの、既存店売上高の拡大に加えて、買い上げ点数拡大に寄与しない商品の安値販売抑制等を通じた粗利益率改善も寄与し、前期決算は前年同期比10.9%増収、10.8%営業増益で着地。今期については、既存店売上高前提を5.1%増としたうえで、11.9%増収、7.1%営業増益を計画。(多功 毅)
SHIFT (3697) 東証マザーズ 4,950円 100株	上期決算は前年同期比70.8%増収、626.8%営業増益。売上、利益とも進捗は順調。IT人材の大量採用を進めることでソフトウェアテストの分業化に伴う需要拡大を取り込み、5四半期連続で過去最高の四半期売上を更新。大口顧客の年度決算にあたる下期は、さらに成長が加速する見込み。金融・流通の他、ネットや小売り大手企業などとの取引も伸び、エンタープライズ向けテスト需要が業績拡大をけん引。保険や製造業、通信業などでもテスト需要の取り込みを進め、一段の業績拡大を目指す。(松本 直志)
安川電機 (6506) 東証1部 4,850円 100株	17年度決算は12ヵ月決算に組み替えた参考値ベースで前年同期比17.6%増収、87.9%営業増益。生産設備の高度化、自動化需要が引き続き拡大。サーボモータは生産設備の自動化加速やスマートフォン関連の旺盛な需要を受け、半導体・電子部品向け中心に好調。サーボモータの新製品への切り替えや生産設備の現地化、稼働率改善による生産性向上により大幅増益を達成。ロボットも自動車や半導体、一般産業向けに中国などで好調継続。18年度も自動化・省力化需要が継続し、参考値ベースとの比較で9.8%増収、14.7%営業増益計画。(松本 直志)
良品計画 (7453) 東証1部 36,950円 100株	前期決算は、国内既存店が衣服・雑貨中心に販売が好調に推移。人件費上昇の影響を受けてはいるものの、在庫コントロールの強化を通じた粗利益率の改善によってカバーすることで、前年同期比13.9%増収、18.3%営業増益で着地。今期は国内既存店売上高前提を4.0%増、海外既存店売上高を同4.6%増としたうえで、特に東アジア事業の拡大を見込み11.8%増収、10.4%営業増益を計画している。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室